

第 75 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

フリージア・マクロス株式会社

連結注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 フリージアハウス株式会社

フリージアトレーディング株式会社

光栄工業株式会社

株式会社ユタカフードパック

株式会社ケーシー

株式会社ピコイ

フリージア・オート技研株式会社

秋田電子株式会社

フリージア・アロケートコンサルティング株式会社

石油鑿井機製作株式会社

株式会社セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Stensele Sag i Storuman AB

ほか 3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称 技研ホールディングス株式会社

ソレキア株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

Stensele Sag i Storuman AB

ほか 3社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）

等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

2-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、㈱ピコイ及び秋田電子㈱の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2-4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア) 商品及び製品

主に総平均法

イ) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

ウ) 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込金額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 連結貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | | |
|-----------|-----------|----|
| 現金及び預金 | 93,575 | 千円 |
| 受取手形及び売掛金 | 473,143 | |
| たな卸資産 | 1,943,657 | |
| 建物及び構築物 | 717,427 | |
| 土地 | 3,103,360 | |
| 投資有価証券 | 162,060 | |
| 関係会社株式 | 1,907,337 | |
| 計 | 8,400,562 | |

(2) 担保に係る債務

| | | |
|---------------|-----------|----|
| 短期借入金 | 546,180 | 千円 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,590,521 | |
| 一年内償還予定の社債 | 211,000 | |
| 未払金 | 23,314 | |
| 社債 | 425,500 | |
| 長期借入金 | 3,903,792 | |
| その他(固定負債) | 41,248 | |
| 計 | 6,741,557 | |

3-2 その他

| | | |
|---------|---------|----|
| 受取手形割引高 | 392,956 | 千円 |
| 裏書手形譲渡高 | 68,685 | 千円 |

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| | | |
|------|-------------|---|
| 普通株式 | 450,993,208 | 株 |
|------|-------------|---|

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株あたり 配当額(円) |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,504 | 0.05 |

| 基準日 | 効力発生日 |
|------------|------------|
| 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成 30 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 22,504 千円 |
| ② 一株あたり配当額 | 0.05 円 |
| ③ 基準日 | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日 | 平成 30 年 6 月 28 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形 4 ヶ月以内、買掛金が 2 ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,668,910 | 2,668,910 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,233,724 | 1,233,724 | — |
| (3) その他流動資産 | | | |
| 短期貸付金 | 646,591 | 646,591 | — |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 239,380 | 239,380 | — |
| (5) 長期貸付金 | 103,581 | | |
| 貸倒引当金 | △11,842 | | |
| | 91,739 | 91,548 | △190 |
| 資産計 | 4,880,346 | 4,880,155 | △190 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,062,928 | 1,062,928 | — |
| (2) 未払金 | 225,162 | 225,162 | — |
| (3) 短期借入金 | 553,313 | 553,313 | — |
| (4) 社債 | 636,500 | 636,345 | △154 |
| (5) 長期借入金 | 5,879,951 | 5,876,414 | △3,536 |
| 負債計 | 8,357,856 | 8,354,165 | △3,690 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 30,579 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6 貸貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、貸貸等不動産を所有しております。

平成30年3月期における当該貸貸等不動産に関する貸貸損益は136,791千円（主に貸貸収益は売上高に、貸貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該貸貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|--------|-----------------|------------|------------|------------------|
| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 貸貸等不動産 | 2,481,447 | 193,799 | 2,675,247 | 4,526,285 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産 (298,879千円) であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

7 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 14円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円39銭

8 重要な後発事象に関する注記

株式併合

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) 及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催予定の第75回定時株主総会に株式併合 (以下、「本株式併合」といいます。) に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位 (単元株式数) を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するに

あたり、全国証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を考慮のうえ、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、また株主様の議決権の数に変更がないよう本株式併合（10株を1株に併合）することといたしました。

（2）本株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の割合 平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合致します。
- ③ 減少する株式数（減少する株式数は、今後変動する可能性があります。）

| | |
|-------------|--------------|
| 発行済株式総数 | 450,993,208株 |
| 併合による減少株式数 | 405,893,888株 |
| 併合後の発行済株式総数 | 45,099,320株 |

（3）本株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更の日程

- ① 取締役会決議日 平成30年5月21日
- ② 定時株主総会決議日 平成30年6月27日（予定）
- ③ 本株式併合の効力発生日 平成30年10月1日（予定）
- ⑥ 単元株式数の変更の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

（4）一株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における一株当たりの情報は以下のとおりです。

| | 当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで) |
|------------|--|
| 一株当たり純資産額 | 147円66銭 |
| 一株当たり当期純利益 | 13円87銭 |

個別注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ア)商品、製品及び原材料

総平均法

イ)仕掛品及び販売用不動産

個別法

2-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が4~50年、機械装置及び運搬具が2~17年です。

2-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | | |
|--------|-----------|----|
| 売掛金 | 1,402 | 千円 |
| たな卸資産 | 129,624 | |
| 建物 | 63,260 | |
| 土地 | 689,974 | |
| 投資有価証券 | 162,060 | |
| 関係会社株式 | 356,817 | |
| 計 | 1,403,139 | |

(2) 担保に係る債務

| | | |
|---------------|-----------|----|
| 短期借入金 | 269,980 | 千円 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 254,649 | |
| 一年内償還予定の社債 | 66,000 | |
| 未払金 | 23,314 | |
| 長期借入金 | 785,071 | |
| 社債 | 39,500 | |
| 長期未払金 | 41,248 | |
| 計 | 1,479,762 | |

3-2 資産に係る減価償却累計額

| | | |
|----------------|---------|----|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 609,696 | 千円 |
| 投資不動産の減価償却累計額 | 5,339 | 千円 |

3-3 保証債務

以下の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

| | | |
|----------------|-----------|----|
| (株)ピコイ | 1,336,399 | 千円 |
| (株)ユタカフードパック | 129,511 | 千円 |
| フリージア・オート技研(株) | 67,188 | 千円 |
| 計 | 1,533,098 | 千円 |

3-4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

| | | |
|--------|-----------|----|
| 短期金銭債権 | 925,240 | 千円 |
| 長期金銭債権 | 50,000 | 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,389,087 | 千円 |
| 長期金銭債務 | 235,873 | 千円 |

3-5 その他

| | | |
|---------|---------|----|
| 受取手形割引高 | 126,136 | 千円 |
|---------|---------|----|

4 損益計算書に関する注記

| | | |
|------------|---------|----|
| 関係会社との取引高 | | |
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 125,931 | 千円 |
| 売上原価 | 22,857 | 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,483 | 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | |
| 受取利息 | 33,647 | 千円 |
| 支払利息 | 13,808 | 千円 |
| その他（営業外収益） | 3,333 | 千円 |

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 893,515 | 9,442 | — | 902,957 |

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|-----------|---------|----|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 918 | 千円 |
| 未払事業税 | 4,858 | 千円 |
| たな卸資産評価損 | 23,893 | 千円 |
| 減価償却費 | 298 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 2,872 | 千円 |
| 貸倒引当金 | 1,784 | 千円 |
| 関係会社株式評価損 | 102,054 | 千円 |
| 有価証券評価差額金 | 18,641 | 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 155,321 | 千円 |

| | | |
|-----------|----------|----|
| 評価性引当額 | △122,474 | 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 32,846 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | △23,096 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △23,096 | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 9,750 | 千円 |

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|---------|--------------|-------------|-------------------|------------------------|--|---|---|---|
| 子会社 | フーリアハウス㈱ | 東京都千代田区 | 800,000 | 住宅関連事業 | — [100%] | 資金貸付 役員の兼任 | 担保の提供 担保の受入 利息の計上 利息の回収 差入保証金 地代家賃 資金の回収 | 83,000 321,303 10,565 10,565 — 17,483 304,638 | — — — — — 短期貸付金 関係会社長期貸付金 | — — — — — 472,786 504,239 |
| | フーリアトレーディング㈱ | 東京都千代田区 | 10,000 | 投資・流通サービス事業 | — [100%] | 資金貸付 役員の兼任 | 資金の回収 利息の計上 利息の回収 担保の受入 | 255,093 20,546 20,546 97,508 | 短期貸付金 関係会社長期貸付金 — — | 128,806 1,326,688 — — |
| | ㈱ビコイ | 東京都千代田区 | 763,650 | 住宅関連事業 | — [77.7%] | 役員の兼任 資金借入 経営指導等 | 資金の借入 利息の計上 担保の提供 債務保証 役員派遣・経営指導等の対価 | 729,792 8,523 307,151 1,336,399 120,000 | 短期借入金 長期借入金 未払費用 — — 売掛金 | 1,003,906 235,873 23,439 — — 670 |
| | ユタカフードバック㈱ | 東京都千代田区 | 20,000 | 製造供給事業 | 10% [90%] | 債務保証 役員の兼任 | 債務保証 担保の受入 | 129,511 38,530 | — — | — — |
| | 光栄工業㈱ | 岩手県北上市 | 98,000 | 製造供給事業 | 99% | 資金貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 利息の計上 | 142,258 2,535 | 短期貸付金 未収利息 | 293,613 4,526 |
| | フーリア・オート技研㈱ | 東京都千代田区 | 100,000 | 製造供給事業 | — [100%] | 資金借入 役員の兼任 債務保証 | 資金の借入 利息の計上 前受金の計上 債務保証 | 30,518 1,723 56,369 67,188 | 短期借入金 未払費用 前受金 — | 149,715 1,723 56,369 — |
| | ㈱セキカ | 東京都千代田区 | 10,000 | 製造供給事業 | 0.5% [99.5%] | 資金借入 役員の兼任 | 資金の借入 利息の計上 | 47,000 7,852 | 短期借入金 未払費用 | 140,500 7,852 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 所有割合の〔外数〕は緊密な者の所有割合であります。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 6. 連結子会社の銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領していません。

(2) 役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|-----------------|---------|--------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者 | 奥山 一寸法師 | — | — | 当社代表取締役 | — (被所有0.20%) | 債務被保証 | 債務被保証 | 114,982 | — | — |
| | 佐々木ベジ | — | — | 当社取締役会長 | — (被所有0.66%) | 資産の取得 | 有価証券の取得(注3) | 780,260 | — | — |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | 中江建設工業㈱(注2) | 東京都杉並区 | 30,000 | 舗装工事 | — | 仕入代行先 役員の兼任 | 仕入代行収入(注3) | 33,345 | — | — |
| | セイナンコンクリート㈱(注2) | 岩手県盛岡市 | 10,000 | コンクリート二次製品の製造販売 | — | 仕入代行先 | 仕入代行収入(注3) | 19,917 | — | — |
| | 夢みつけ隊㈱ | 東京都千代田区 | 534,204 | 通信・販売事業等 | — (被所有2.6%) | 資金の貸付等 役員の兼任 | 資金の回収等 | 23,772 | — | — |
| | 若松コンクリート㈱(注2) | 秋田県大館市 | 50,000 | コンクリート二次製品の製造販売 | — | 仕入代行先 役員の兼任 | 仕入代行収入(注3) | 15,027 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 銀行借入金等に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社の役員である佐々木ベジが議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10円85銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円32銭

9 重要な後発事象に関する注記

株式併合

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催予定の第75回定時株主総会に株式併合(以下、「本株式併合」といいます。)に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を考慮のうえ、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、また株主様の議決権の数に変更がないよう本株式併合(10株を1株に併合)することといたしました。

(2) 本株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の割合 平成 30 年 10 月 1 日をもって、平成 30 年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式 10 株につき 1 株の割合で併合致します。
- ③ 減少する株式数 (減少する株式数は、今後変動する可能性があります。)

| | |
|-------------|---------------|
| 発行済株式総数 | 450,993,208 株 |
| 併合による減少株式数 | 405,893,888 株 |
| 併合後の発行済株式総数 | 45,099,320 株 |

(3) 本株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更の日程

- ① 取締役会決議日 平成 30 年 5 月 21 日
- ② 定時株主総会決議日 平成 30 年 6 月 27 日 (予定)
- ③ 本株式併合の効力発生日 平成 30 年 10 月 1 日 (予定)
- ④ 単元株式数の変更の効力発生日 平成 30 年 10 月 1 日 (予定)

(4) 一株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における一株当たりの情報は以下のとおりです。

| | 当事業年度 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで) |
|------------|--|
| 一株当たり純資産額 | 108 円 47 銭 |
| 一株当たり当期純利益 | 3 円 24 銭 |